



## 平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月29日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6817 URL http://www.sumida.com  
 代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 八幡 滋行  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO (氏名) 本多 慶行 TEL 03-6758-2473  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 平成27年11月30日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	65,698	13.4	3,712	34.1	3,025	28.0	1,834	37.2
26年12月期第3四半期	57,938	22.4	2,768	103.5	2,364	145.8	1,337	—

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 1,369百万円 (△24.5%) 26年12月期第3四半期 1,814百万円 (22.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	79.03	—
26年12月期第3四半期	57.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第3四半期	67,860	18,703	25.7	750.47
26年12月期	70,110	17,724	23.6	711.88

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 17,419百万円 26年12月期 16,523百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	5.00	5.00	5.00	5.00	20.00
27年12月期	5.00	5.00	5.00		
27年12月期(予想)				5.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	13.5	4,400	31.5	3,720	32.9	2,200	63.4	94.78

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — (社名) —、 除外 — 社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. 「サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期3Q	23,944,317株	26年12月期	23,944,317株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	733,140株	26年12月期	733,020株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期3Q	23,211,248株	26年12月期3Q	23,211,518株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算説明会の開催)

当社は、平成27年10月30日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、人民元切り下げ、上海株式市場の暴落等中国経済を巡る不透明感が拭いきれない中、欧州ではユーロ安、金融緩和の効果浸透で緩やかな景気回復を見せ、ドル高などによって前半の成長率が鈍化した米国経済も個人消費の拡大等により成長ペースを回復してきました。

当第3四半期連結累計期間の電子部品業界を見ますと、中国等新興国では新車販売台数が伸び悩む中、ガソリン価格の安値安定を背景に北米の大型車販売が好調であり、欧州においても新車販売台数が好調に推移したことに加え、自動車の電装化率が引き続き高まったことなどから車載関連需要が堅調に推移しました。一方、家電製品関連では、引き続きスマートフォン向け需要が堅調に推移しました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間は、インダストリー分野で中国経済の影響で産業機器向け等が伸び悩んだものの、自動車の電装化の進展と、好調な北米の大型車販売、引き続き堅調な欧州の高級車輸出等を背景に車載関連製品が伸びました。家電製品関連で引き続きスマートフォン向け需要が堅調であったこと等から、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比13.4%増の65,698百万円となりました。中国の人件費上昇等があったものの、増収効果等により営業利益は同34.1%増の3,712百万円、経常利益は同28.0%増の3,025百万円となりました。四半期純利益は前年同期比37.2%増の1,834百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (平成26年1月1日 ～平成26年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (平成27年1月1日 ～平成27年9月30日)	増減	
			金額	増減 (%)
売上高	57,938	65,698	7,760	13.4
営業利益	2,768	3,712	944	34.1
経常利益	2,364	3,025	660	28.0
四半期純利益	1,337	1,834	496	37.2
平均為替レート (円)	米ドル	102.68	120.66	
	ユーロ	139.88	135.57	

(報告セグメントの状況)

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの状況は次のとおりであります。

(アジア・パシフィック事業)

アジア・パシフィック事業では、スマートフォン向け以外の家電製品関連、インダストリー分野が伸び悩んだものの、北米等でスマートエントリー向け等車載関連の需要が好調に推移したこと等から、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比16.2%増の40,350百万円になりました。セグメント利益は同24.3%増の3,343百万円となりました。

(EU事業)

EU事業では、家電製品関連、インダストリー分野では大きな動きが見られなかったものの、HIDランプ向け等車載関連が好調であったこと等から、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比9.2%増の25,348百万円となりました。セグメント利益は同10.0%増の1,806百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は67,860百万円となりました。流動資産は受取手形及び売掛金、仕掛品等が増加したものの、現金及び預金、商品及び製品等が減少したことにより669百万円減少しました。固定資産は土地、リース資産等が減少したことにより1,556百万円減少しました。これにより、当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比2,250百万円減少しております。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は49,156百万円となりました。短期借入金が増加したものの、社債が償還により減少したこと等から、前連結会計年度末比3,229百万円減少しております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は18,703百万円となりました。前連結会計年度末に比べ円高/ユーロ安となったため、為替換算調整勘定の純資産の部からの控除額が前連結会計年度末比671百万円増加したものの、四半期純利益1,834百万円を計上したこと等により979百万円増加しております。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の23.6%から25.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末比266百万円減少し、3,447百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,843百万円（前第3四半期連結累計期間は140百万円の収入）となりました。

売上債権の増加による573百万円等の資金流出があったものの、税金等調整前四半期純利益2,820百万円、減価償却費による2,824百万円等の資金流入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は3,289百万円（前第3四半期連結累計期間は4,365百万円の支出）となりました。

有形固定資産の取得による3,247百万円等の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,574百万円（前第3四半期連結累計期間は4,763百万円の収入）となりました。

短期借入金3,782百万円純増したものの、社債の償還による4,520百万円等の支出があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年7月30日の『平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)』で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

【業績の予想に関する留意事項】

業績予想は、当社及び当社グループが決算発表日現在における将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。従って、今後の事業運営や内外の経済環境の変化、為替レートの変動等様々な要素により、実際の業績が記載の予想数字と異なる可能性があります。なお、リスクや不確定要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間において、SUMIDA ELECTRONIC QUANG NGAI CO., LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、EIWA(HK) COMPANY LIMITEDは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、両社とも特定子会社の異動には該当していません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、原則として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,753	3,481
受取手形及び売掛金	17,013	17,096
商品及び製品	7,721	7,528
仕掛品	1,505	1,575
原材料及び貯蔵品	4,892	5,109
未収還付法人税等	405	58
その他	3,233	2,988
貸倒引当金	△192	△175
流動資産合計	38,332	37,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,966	13,219
機械装置及び運搬具	40,785	41,077
工具、器具及び備品	4,886	4,986
土地	1,412	1,377
リース資産	1,387	1,293
建設仮勘定	2,032	2,112
減価償却累計額	△40,450	△41,413
有形固定資産合計	23,018	22,653
無形固定資産		
のれん	2,486	2,097
その他	1,040	974
無形固定資産合計	3,527	3,072
投資その他の資産	5,182	4,447
固定資産合計	31,728	30,172
繰延資産	49	24
資産合計	70,110	67,860

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,931	6,969
短期借入金	4,565	6,839
1年内償還予定の社債	4,520	420
1年内返済予定の長期借入金	7,216	7,170
未払法人税等	673	445
その他	5,134	5,019
流動負債合計	30,042	26,865
固定負債		
社債	900	480
長期借入金	17,314	17,841
退職給付に係る負債	1,583	1,476
その他	2,545	2,493
固定負債合計	22,344	22,291
負債合計	52,386	49,156
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,143	8,143
資本剰余金	7,956	7,956
利益剰余金	5,719	7,205
自己株式	△1,524	△1,525
株主資本合計	20,294	21,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	65
為替換算調整勘定	△3,687	△4,359
退職給付に係る調整累計額	△152	△67
その他の包括利益累計額合計	△3,770	△4,361
新株予約権	—	49
少数株主持分	1,200	1,234
純資産合計	17,724	18,703
負債純資産合計	70,110	67,860

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	57,938	65,698
売上原価	47,497	53,951
売上総利益	10,440	11,747
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	685	835
従業員給料及び手当	2,885	2,930
減価償却費	227	246
研究開発費	940	864
その他	2,932	3,157
販売費及び一般管理費合計	7,671	8,035
営業利益	2,768	3,712
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	1	1
デリバティブ評価益	-	7
為替差益	42	-
その他	60	45
営業外収益合計	113	64
営業外費用		
支払利息	329	413
為替差損	-	165
デリバティブ評価損	3	-
その他	185	173
営業外費用合計	518	752
経常利益	2,364	3,025
特別利益		
固定資産売却益	28	29
受取保険金	375	-
減損損失戻入益	137	-
補助金収入	-	52
特別利益合計	540	82
特別損失		
固定資産除売却損	23	6
事業構造改善費用	13	-
社会保険料追加負担金	228	-
災害による損失	257	122
投資有価証券売却損	-	125
その他	-	33
特別損失合計	523	287
税金等調整前四半期純利益	2,381	2,820
法人税等	931	860
少数株主損益調整前四半期純利益	1,450	1,960
少数株主利益	113	125
四半期純利益	1,337	1,834

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,450	1,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	△3
為替換算調整勘定	346	△671
退職給付に係る調整額	—	85
その他の包括利益合計	363	△590
四半期包括利益	1,814	1,369
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,701	1,243
少数株主に係る四半期包括利益	113	126

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成26年1月1日 至平成26年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成27年1月1日 至平成27年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,381	2,820
減価償却費	2,424	2,824
のれん償却額	276	283
受取利息及び受取配当金	△10	△11
支払利息	329	413
投資有価証券売却損益（△は益）	—	125
減損損失戻入益	△137	—
デリバティブ評価損益（△は益）	3	△7
売上債権の増減額（△は増加）	△4,442	△573
たな卸資産の増減額（△は増加）	△578	△540
仕入債務の増減額（△は減少）	979	△771
その他	△336	1,287
小計	888	5,849
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	△297	△433
法人税等の支払額	△461	△584
営業活動によるキャッシュ・フロー	140	4,843
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,271	△3,247
有形固定資産の売却による収入	87	79
投資有価証券の売却による収入	91	100
関係会社株式の取得による支出	△1	△101
その他	△271	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,365	△3,289
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,643	3,782
長期借入れによる収入	13,410	5,091
長期借入金の返済による支出	△3,849	△5,506
社債の償還による支出	△770	△4,520
配当金の支払額	△347	△347
その他	△37	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,763	△1,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△245
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	549	△266
現金及び現金同等物の期首残高	3,531	3,713
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,081	3,447

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額に前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年1月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	アジア・ パシフィック事業	EU事業	
売上高			
外部顧客への売上高	34,729	23,209	57,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,055	1,203	3,258
計	36,784	24,412	61,197
セグメント利益	2,690	1,642	4,333

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,333
全社費用（注）	△1,564
四半期連結損益計算書の営業利益	2,768

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

注記すべき事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年1月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	アジア・ パシフィック事業	EU事業	
売上高			
外部顧客への売上高	40,350	25,348	65,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,898	1,270	4,169
計	43,249	26,618	69,868
セグメント利益	3,343	1,806	5,149

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,149
全社費用（注）	△1,437
四半期連結損益計算書の営業利益	3,712

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

注記すべき事項はありません。